



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	65,416	11.0	11,360	△2.1	11,326	△1.0	8,565	0.8
28年3月期第2四半期	58,958	17.4	11,606	13.5	11,438	12.4	8,498	21.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,481百万円 (2.9%) 28年3月期第2四半期 8,244百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	232.33	232.20
28年3月期第2四半期	230.76	230.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	215,873	131,909	61.0
28年3月期	206,492	125,720	60.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 131,631百万円 28年3月期 125,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
29年3月期	—	65.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	8.9	23,500	1.4	23,300	1.2	17,500	2.0	474.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	38,167,988 株	28年3月期	38,166,588 株
29年3月期2Q	1,299,539 株	28年3月期	1,299,539 株
29年3月期2Q	36,867,632 株	28年3月期2Q	36,830,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年11月14日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、平成29年4月実施が予定されていた消費税率10%への引上げ時期の延期が決まったことや、政府・日銀による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人の消費マインドが弱含んでいることや、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気が下振れしている影響等もあり、先行きへの不透明感が高まりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成27年6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（以下、骨太の方針2015）」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とするとともに平成30年から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが掲げられたことを受け、平成28年4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」とDPC制度（DPC/PDPS）における「後発医薬品指数」の要件見直し、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の指標見直しに加え、院内処方を行う診療所における「後発医薬品使用体制」に関する評価の新設（外来後発医薬品使用体制加算）、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施されたことから、薬局市場のみならず、病院市場や診療所市場においてもジェネリック医薬品の需要が伸長しました。このような中、政府の新たな数量シェア目標を達成するため、業界の主要各社が生産能力の増強に取り組むこととなりました。

しかしながら、その一方で、薬価に関しては、既記載ジェネリック医薬品の薬価が3つに集約された影響や、新規記載ジェネリック医薬品の薬価がさらに引き下げられたこと等相まって、薬価の引き下げ圧力が一層高まってきたことから、当期の収益環境は一段と厳しいものとなりました。

このような厳しい環境におきましても、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、中期経営計画「M1 TRUST 2018（以下、中計）」に掲げた各施策の実現に取り組んでまいりましたが、骨太の方針2015の中で新たな数量シェア目標が打ち出されたことを受けて、今後の市場予測の修正とそれに伴う設備投資計画の一部前倒し、並びに米国市場向けの製品開発スケジュール早期化に伴う研究開発投資計画の見直し等が生じたことから、中計を修正し、その概要を8月に発表しました。

生産・供給体制面においては、設備投資計画の一部前倒しに加え、今後の安定供給体制をより確かなものとするため、7月より、全国6工場の主に製剤・包装等の業務を担う有期雇用社員約700名を、勤務地と業務を限定した新しい無期雇用社員（名称：工場正社員）へ転換すると共に、工場正社員の新規採用を拡大することとしました。工場の主戦力である有期雇用社員の無期雇用化を推進し、社員が長く活躍できる雇用環境を提供することで、より高度な知識と技術を持つ優秀な人材の確保と人材育成を行ってまいります。また、9月に、製剤を中心とする現三田工場の隣接地に、新たに包装専用の三田西工場が竣工したことで、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした最適な製造工程の選択による生産効率のアップと生産能力の拡大が可能となりました。

製品開発・販売面においては、6月に、『オランザピン細粒1%「サワイ」』を含む5成分9品目の新製品を発売し、9月には、『エスエーワン®配合OD錠T20 / 配合OD錠T25』の販売を開始しました。また、海外事業の基盤構築に向けた取り組みを加速するため、米国市場向け製品の研究開発にも注力しており、米国食品医薬品局（FDA）へ申請・受理されたピタバスタチン錠に続き、2品目目となる選択的β3アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤ミラベグロン錠を申請し、9月に受理されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は65,416百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益が11,360百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益が11,326百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,565百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は134,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,707百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,005百万円、たな卸資産が3,290百万円増加したことと、現金及び預金が3,347百万円減少したことによるものであります。固定資産は81,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,673百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が5,322百万円増加したことと、建設仮勘定が1,336百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は215,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,381百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は54,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,141百万円増加いたしました。これは主に、預り金によるその他流動負債が6,202百万円、短期借入金が1,535百万円増加したことと、未払金が2,804百万円、支払手形及び買掛金が1,028百万円減少したことによるものであります。固定負債は29,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円減少いたしました。これは主に、865百万円の長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、83,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,192百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は131,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,188百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8,565百万円、剰余金の配当2,396百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29,748百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,347百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,244百万円、減価償却費4,030百万円、売上債権の増加5,078百万円、たな卸資産の増加3,290百万円、仕入債務の減少342百万円、その他流動負債の増加6,201百万円、法人税等の支払額3,587百万円を主因として10,805百万円の収入（前年同期比4,177百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11,875百万円を主因として12,306百万円の支出（前年同期比1,656百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,600百万円、長期借入金の返済による支出865百万円、配当金の支払額2,396百万円を主因として、1,819百万円の支出（前年同期は8,456百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ジェネリックの市場全体の拡大が当初想定した水準を下回っており、下期での挽回が難しいと予想されることから、これを見直し、売上高1,345億円、営業利益235億円、経常利益233億円、親会社株主に帰属する当期純利益175億円に修正いたしました。

通期の連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想 (A)	143,000	25,000	24,700	18,500	501.80
今回修正予想 (B)	134,500	23,500	23,300	17,500	474.67
増減額 (B-A)	△8,500	△1,500	△1,400	△1,000	—
増減率 (%)	△5.9%	△6.0%	△5.7%	△5.4%	—
(参考) 前期連結実績 (平成28年3月期)	123,492	23,185	23,025	17,155	465.57

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,096	29,748
受取手形及び売掛金	31,775	36,780
電子記録債権	4,516	4,589
商品及び製品	26,805	29,009
仕掛品	14,097	14,240
原材料及び貯蔵品	14,766	15,709
繰延税金資産	2,591	2,654
その他	844	1,469
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	128,479	134,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,272	32,594
機械装置及び運搬具（純額）	21,500	20,979
土地	9,282	9,294
リース資産（純額）	1,401	1,347
建設仮勘定	9,196	7,859
その他（純額）	3,188	3,325
有形固定資産合計	71,843	75,401
無形固定資産	1,496	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	4,200	4,099
長期前払費用	147	287
その他	348	350
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,673	4,715
固定資産合計	78,013	81,687
資産合計	206,492	215,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,701	16,673
電子記録債務	4,475	5,137
短期借入金	1,665	3,200
リース債務	272	269
未払金	17,707	14,902
未払法人税等	3,720	2,953
賞与引当金	1,748	1,780
役員賞与引当金	66	36
返品調整引当金	57	56
売上割戻引当金	1,668	2,012
その他	995	7,198
流動負債合計	50,079	54,220
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,864	6,064
リース債務	1,036	905
繰延税金負債	87	72
退職給付に係る負債	35	37
長期預り金	2,132	2,208
その他	535	455
固定負債合計	30,692	29,743
負債合計	80,771	83,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,167	27,170
資本剰余金	27,799	27,803
利益剰余金	75,973	82,142
自己株式	△6,006	△6,006
株主資本合計	124,934	131,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	521
その他の包括利益累計額合計	605	521
新株予約権	180	277
純資産合計	125,720	131,909
負債純資産合計	206,492	215,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	58,958	65,416
売上原価	33,831	38,794
売上総利益	25,127	26,622
販売費及び一般管理費	13,520	15,261
営業利益	11,606	11,360
営業外収益		
受取配当金	48	54
受取補償金	21	121
その他	18	31
営業外収益合計	89	207
営業外費用		
支払利息	128	121
社債発行費	53	—
売上債権売却損	30	26
減価償却費	—	48
その他	44	45
営業外費用合計	256	241
経常利益	11,438	11,326
特別利益		
負ののれん発生益	841	—
特別利益合計	841	—
特別損失		
減損損失	331	—
固定資産除却損	24	82
特別損失合計	356	82
税金等調整前四半期純利益	11,923	11,244
法人税、住民税及び事業税	3,729	2,720
法人税等調整額	△304	△40
法人税等合計	3,425	2,679
四半期純利益	8,498	8,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,498	8,565

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純利益	8,498	8,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	△84
その他の包括利益合計	△254	△84
四半期包括利益	8,244	8,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,244	8,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,923	11,244
減価償却費	3,308	4,030
減損損失	331	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,279	△5,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,524	△3,290
仕入債務の増減額(△は減少)	2,502	△342
負ののれん発生益	△841	—
未払金の増減額(△は減少)	△57	1,737
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81	6,201
その他	340	△44
小計	9,785	14,457
利息及び配当金の受取額	48	54
利息の支払額	△106	△119
法人税等の支払額	△3,099	△3,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,628	10,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,623	△11,875
無形固定資産の取得による支出	△161	△425
事業譲受による支出	△5,181	—
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,963	△12,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,428	△865
社債の発行による収入	10,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	67	—
自己株式の売却による収入	395	—
配当金の支払額	△2,023	△2,396
その他	△154	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,456	△1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,120	△3,347
現金及び現金同等物の期首残高	22,603	33,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,724	29,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。